

# 教育（子供の学習指導）

- ・ 学校を核とした地域力強化プラン（一部）
- ・ 補習等のための指導員等派遣事業
- ・ 帰国・外国人児童生徒等の教育の推進（一部）
- ・ 理科教育等設備整備費補助等（一部）

平成28年11月5日  
行政改革推進本部事務局  
説明資料

# 学習支援等のサポートスタッフの事例

## 児童生徒の学習サポート

### ○補習や発展的な学習への対応

- ⇒理解が十分でない児童生徒への放課後などを使った補習授業
- ⇒習熟度別少人数指導、チームティーチングなど、理解度に差のつきやすい授業に加わり、サポート



### ○小学校における英語指導への対応

- ⇒専門性が高い非常勤講師や英語が堪能な人材が授業を支援

### ○外国人児童生徒等の学力向上への取組

- ⇒日本語を上手に話せない児童生徒への指導、国語等の教科を理解できるようサポート 等

## 学校生活適応への支援

### ○不登校・中途退学への対応

- ⇒不登校の児童生徒宅への家庭訪問
- ⇒保健室登校の児童生徒に対する補習授業や教育相談

### ○いじめへの対応

- ⇒いじめに悩む児童生徒の相談対応

等



学校の教育力の向上を目的

# 学習支援等のサポートスタッフの概要

学校を核とした地域力強化プラン(一部)【平成28年度予算額:41.4億円、29年度要求額:54.6億円】

小学校での放課後の学習支援、体験機会の提供及び居場所づくりを拡充するための「放課後子供教室」や学習が遅れがちな中高生等の学習支援の拡充のための「地域未来塾」を実施(補助率:1/3 補助事業者:都道府県、市町村)  
サポートスタッフの例:地域の高齢者、PTA等の関係者、退職教員、大学生、NPO、企業、団体など

補習等のための指導員等派遣事業【平成28年度予算額:47.4億円、29年度要求額:53.7億円】

都道府県等が、多様な人材をサポートスタッフとして学校の教育活動に参加する取組を支援し、学校教育活動の一層の充実を図る(チーム学校)(補助率:1/3 補助事業者:都道府県、政令指定都市)  
サポートスタッフの例:退職教員、教員志望の大学生など

帰国・外国人児童生徒等教育の推進(一部)【平成28年度予算額:2.3億円、29年度要求額:3.5億円】

公立の小学校、中学校等に在籍する帰国児童生徒や外国人児童生徒などに対し、日本語指導の充実や就学機会の確保等のため、日本語指導支援員を配置(補助率:1/3 補助事業者:都道府県、政令指定都市、中核市など)  
サポートスタッフの例:日本語学校の先生、関係のNPO法人等の者

理科教育実現のための総合的な支援(一部)【平成28年度予算額:2.6億円、29年度要求額:3.1億円】

公立及び私立の小学校、中学校の設置者に対して、理科の観察・実験活動に使用する設備の準備・調整等を行う補助員として、観察実験アシスタントを配置(補助率:1/3 補助事業者:市町村、学校法人)  
サポートスタッフの例:研究機関・企業等の研究者、退職教員、大学生、大学院生

全国にある小学校:約20,000校、中学校:約10,000校、高等学校:約5,000校  
教育力の向上を目的といっても、上記全ての学校に予算が行きわたるものではない

# 成果目標の設定

## 平成28年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

事業名	補習等のための指導員等派遣事業			担当部局庁	初等中等教育局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	財務課			財務課長 矢野和彦 高校教育改革PTリーダー 今井 裕一	
会計区分	一般会計								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校を取り巻く環境が複雑・困難化するとともに、様々な教育課題への対応を迫られる中、多様な経験・専門性を持った地域の人材を、地域や学校の実情に応じて配置することにより、 <u>学校の教育力の向上を図る。</u>								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	多彩な人材によって都道府県・政令市の目指す教育目標が達成され、各課題の解決が図られる。	各都道府県・政令市の目標に対する成果実績の有無	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	本事業を活用する都道府県・政令市数	-	-	-	57	-
			達成度	%	-	-	-	100	100



事業の目的に沿った成果目標となっているか

# 論点

- 学校の先生を補助するサポートスタッフを手当てする目的は何か。
- 限られた予算の中で、それぞれの事業においてどのように資金の配分を行っているのか。それぞれの事業に重複はないか。
- サポートスタッフを手当てする目的に沿って、成果目標の管理が行われているか。現場の実態把握に基づいて、P D C Aを回しているか。
- これらの事業の目的が、学校の本来の目的と同じなのであれば、一部の学校にのみ配分される補助金ではなく、学校の通常の運営費によって行われるべきではないか。これらの事業による先生の負担軽減効果と教員定数の関係はどうなっているか。